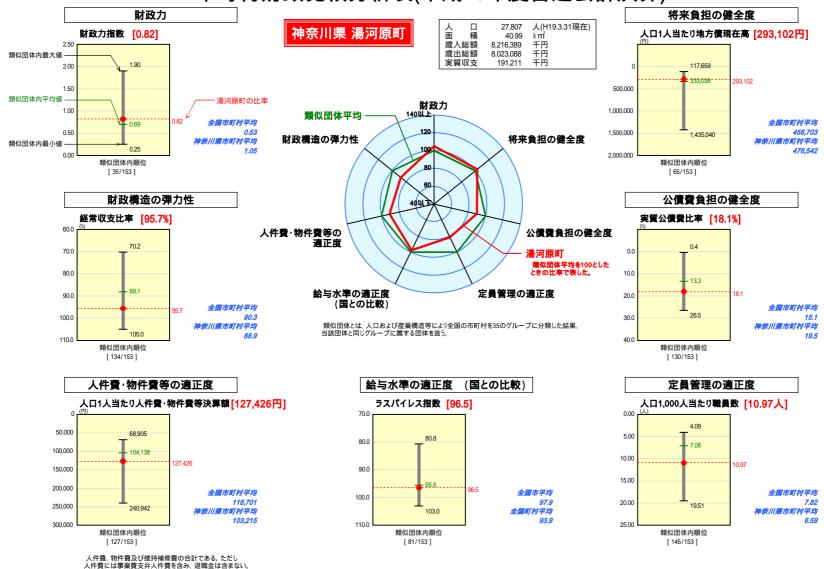
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



分析機

【財政力指数】 類似団体平均を上回るが、町の主要産業である観光業が低迷しており、他に大きな産業がないことから、税収増がなかなか見込めない状況である。また、高齢化が進んでおり、人口も減少傾向となっている。「ゆがわら2001ブラン」に沿って観光を輸出とした地域経済や中心市街地の活性化に取り組み、活力あるまちづくりを展開するとともに、歳出の徹底した見直しにより行政の効率化を図り、財政事業の強化に努める。

【経常収支比率】歳出比較分析表を参照。

[人口1人当たり人件費・物件費等決算額] 類似団体平均を上回るが、主に真鶴可及び熱海市泉地区を管轄とする消防職員及び 観光温泉地として観光事業を行う商工関係などの人件費が類似団体と比較して高い要因となっている。今後は、消防については広 球消防の検討が行われており、その他の職員については、退職者不補充・臨時職員の活用・指定管理者制度を含めた民間委託の 推進等により、一層の定員管理の適正化に努めていく。

【人口1人当たり地方債現在高】 類似団体平均を下回っているものの、過去に発行した、道路、公園等の住民生活に密着した基盤 整備のための地方債の償還費は、財政を大きく圧迫している。発行額については、少なくとも元金償還額を上回らないよう抑制し、地 方債現在高が減少するよう努め、将来世代への毎日を軽減する。 「実質公債費比率」類似団体内平均を上回るが、これは、国体開催に行い整備した総合運動公園及び下水道処理場建設等の負担が大き、また、財政状況の模置化により、予算線成上、起債に頼さざるを得ない状況が続いていることによる、今後も学校をはじめとした耐酸化与業等の必要不可欠な事業が予定されており、安全対策上やむを得ない事業に限定して地方債の発行を行う。

(人口1,000人当たり職員数) 本町では隣接する市町から受託している消防・救急業務の消防部門や町立保育圏が5関ある福祉部門 を有しており、これらの固有な特殊事情により類似団体平均を上回っている。このため、行政改革を積極的に推進し、平成8年度から定 員適正化計画に基づき退職者不相が毎の職員の定員管理に取組んだところ、平成19年度職員数は行政需要の観点から前年度と同 数であったが、平成8年度職員数の140%減(57人減)という大職な削減を達成した。また、第3次定員適正化計画の見直と行行し、平成19年度から平成29年度までに専門艦を終く、免職券務職等でいき削減すること自己標に、一層の定員管理の適定化に努める。

[ラスパイレス指数] 給与構造改革の実施により、給与体系を見直し、給料表水準の引き下げを行うとともに地域手当の支給割合を 5%に削減(削減前は3%)したことや各種手当を引き続き抑制したことで、類似団体の中ではほぼ平均的な水準にある。今後も一層 の給与の適正化に努める。